

令和7年度

邑南町水道事業会計予算

邑南町水道課



令和7年度邑南町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度邑南町水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	4,138 件
(2) 年間総給水量	914,408 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	2,505 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 水道施設整備事業	314,061 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	376,225 千円
第1項	営業収益	213,294 千円
第2項	営業外収益	162,931 千円
支		出
第1款	水道事業費用	405,081 千円
第1項	営業費用	366,909 千円
第2項	営業外費用	37,672 千円
第3項	予備費	500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額155,085千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,516千円、過年度分損益勘定留保資金57,799千円及び当年度分損益勘定留保資金89,770千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	429,885 千円
第1項	企業債	216,800 千円
第2項	国庫補助金	88,156 千円
第3項	他会計補助金	124,929 千円
支		出
第1款	資本的支出	584,970 千円
第1項	建設改良費	315,286 千円
第2項	企業債償還金	269,684 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	千円 216,800	普通貸借 又は 証書借入	年 %以内 5.0 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる資金 について、 利率の見直 しを行った 後においては 当該見直し 後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用(消費税及び地方消費税に不足が生じた場合)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 59,795千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業健全財政運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、17,022千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,000千円と定める。

令和7年3月3日 提出

邑南町長 大屋 光宏

邑南町水道事業会計  
予算に関する説明書



令和7年度邑南町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			376,225	
	1 営業収益		213,294	営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	212,337	水道料金
		2 その他営業収益	957	
				手数料 55 水道加入金 902
	2 営業外収益		162,931	
		1 他会計補助金	96,202	他会計補助金
		2 長期前受金戻入	66,726	
				国県補助金戻入 42,434 他会計補助金戻入 23,890 工事負担金戻入 402
		3 雑収益	3	行政財産使用料

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			405,081	
	1 営業費用		366,909	営業活動に要する費用
		1 原水及び浄水費	54,771	浄水池等の維持管理等に要する費用
				給料 9,651 手当 4,771 賞与等引当金繰入額 1,719 法定福利費 2,770 報償費 491 備用品費 241 燃料費 55 光熱水費 300 通信運搬費 387 委託料 2,256 手数料 10,895 賃借料 472 修繕費 1,586 動力費 16,200

款	項	目	予 定 額	備 考
				薬品費 2,760 保険料 208 公課費 9
		2 配水及び給水費	29,722	配水池等の維持管理等に要する費用 給料 5,228 手当 2,587 賞与等引当金繰入額 931 法定福利費 1,501 備用品費 20 光熱水費 422 通信運搬費 555 委託料 3,133 手数料 41 賃借料 138 修繕費 3,678 工事請負費 4,600 路面復旧費 2,000 動力費 2,340 材料費 2,462 保険料 76 公課費 10
		3 総 係 費	30,678	その他に要する費用 給料 5,228 手当 4,211 賞与等引当金繰入額 931 報酬 173 法定福利費 1,608 旅費 111 退職手当組合負担金 4,323 備用品費 604 燃料費 600 印刷製本費 124 通信運搬費 599 委託料 8,719 手数料 572 賃借料 2,626 負担金 242 貸倒引当金繰入額 7

款	項	目	予 定 額	備 考	
		4 減 価 償 却 費	234,177	有形固定資産減価償却費	
		5 資 産 減 耗 費	17,561	固定資産除却費	
	2 営 業 外 費 用	37,672			
		1	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	29,089	
					企業債利息 28,965 リース利息 124
		2	消費税及び地方消費 税	8,000	消費税及び地方消費税
		3	雑 支 出	583	飲料水供給施設維持管理費
	3 予 備 費		500		
		1 予 備 費	500	予備費	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			429,885	
	1 企 業 債		216,800	
		1 企 業 債	216,800	企業債
	2 国 庫 補 助 金		88,156	
		1 国 庫 補 助 金	88,156	国庫補助金
	3 他 会 計 補 助 金		124,929	
		1 他 会 計 補 助 金	124,929	他会計補助金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			584,970		
	1 建 設 改 良 費		315,286		
		1 水 道 施 設 整 備 費	314,061		給料 7,976 手当 4,220 法定福利費 2,450 備用品費 2,628 燃料費 661 印刷製本費 193 委託料 132,332 手数料 1,100 賃借料 1,460 工事請負費 156,860 保険料 69 建設利息 4,112
		2 固 定 資 産 購 入 費	440		有形固定資産購入費
		3 リース資産購入費	785		リース資産購入費
		2 企 業 債 償 還 金		269,684	
			1 企 業 債 償 還 金	269,684	企業債償還金

令和7年度 邑南町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 33,358,420
減価償却費	234,174,587
資産減耗費	17,560,704
賞与等引当金の増減額(△は減少)	55,330
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 124,496
長期前受金戻入額	△ 66,727,435
支払利息	29,088,389
未収金の増減額(△は増加)	9,000,000
未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 45,284,000</u>
小計	144,384,659
利息の支払額	<u>△ 29,088,389</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,296,270

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 287,613,727
国庫補助金による収入	80,141,813
他会計からの繰入金による収入	<u>113,572,375</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,899,539

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	216,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 269,683,330
リース債務の返済による支出	<u>△ 784,200</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,667,530
資金減少額	△ 32,270,799
資金期首残高	<u>183,553,603</u>
資金期末残高	<u><u>151,282,804</u></u>

## 給与費明細書

### 1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	9	8(1)	173	28,083	18,075	46,331	13,464	59,795
前年度	9	8(1)	116	27,722	16,148	43,986	12,875	56,861
比 較	0	0(0)	57	361	1,927	2,345	589	2,934

\* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

\* 手当・法定福利費に引当金繰入額を含む

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	管理職	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務
	本年度	2,030	1,025	260	560	1,600	6,817	5,339	444
	前年度	1,399	1,448	199	560	1,600	5,854	4,645	443
	比 較	631	△ 423	61	0	0	963	694	1

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	9	8(0)	173	27,921	18,075	46,169	13,464	59,633
前年度	9	8(1)	116	27,722	16,148	43,986	12,875	56,861
比 較	0	0(Δ 1)	57	199	1,927	2,183	589	2,772

\* 職員数欄の () 内は、短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	管理職	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務
	本年度	2,030	1,025	260	560	1,600	6,817	5,339	444
	前年度	1,399	1,448	199	560	1,600	5,854	4,645	443
	比 較	631	△ 423	61	0	0	963	694	1

#### イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	0(1)	0	162	0	162	0	162
前年度	0	0(0)	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0(1)	0	162	0	162	0	162

\* 職員数欄の () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

手当の内訳	区 分	扶 養	通 勤	管理職	住 居	時間外勤務	期 末	勤 勉	特殊勤務
	本年度								
	前年度								
	比 較								

### 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別明細		説 明	備 考
給 料	361	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分		361	
		その他の増減分			
手 当	1,927	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		1,927	

3 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与 (単位：円、歳)

区分		行(一)	行(二)
令和7年 4月1日現在	平均給料月額	316,571	
	平均給与月額	369,640	
	平均年齢	44.00	
令和6年 4月1日現在	平均給料月額	292,682	
	平均給与月額	338,332	
	平均年齢	42.00	

イ. 初任給 (単位：円)

区分	一般職 行(一)	技能労務職 行(二)	国の制度	
			行(一)	行(二)
高校卒	188,000		188,000	
大学卒	220,000		220,000	

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区分	級	一般職 行(一)		一般職 行(二)	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和7年 4月1日現在	7級		0.0		
	6級	1	12.5		
	5級	2	25.0		
	4級		0.0		
	3級	3	37.5		
	2級	1	12.5		
	1級	1	12.5		
	計	8	100.0	0	
令和6年 4月1日現在	7級		0.0		
	6級	1	12.5		
	5級	2	25.0		
	4級		0.0		
	3級	3	37.5		
	2級	1	12.5		
	1級	1	12.5		
	計	8	100.0	0	

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職 行(一)	統括課長	課長 主査 統括課長補佐 管理監 企画監	室長 課長補佐 調整監 専門監	係長 統括主任 統括専門員	主任 主任専門員	主任主事 主任技師	主事 技師

エ. 昇給

(単位：人、%)

区分	合計	代表的な職種									
		統括課長等	課長等	課長補佐等	係長等	主任等	主任主事等	主事等	その他		
本年度	職員数 a	8		1	2		2	1	1	1	
	昇給に係る職員数 b	8	0	1	2	0	2	1	1	1	
	号給数別内訳	0号給	0								1
		1号給	0								
		2号給	0								
		3号給	0								
		4号給	7		1	2		2	1	1	
		6号給	0								
	8号給	0									
	比率 b/a	100		100	100		100	100	100	100	
前年度	職員数 a	8		1	2		2	1	1	1	
	昇給に係る職員数 b	8	0	1	2	0	2	1	1	1	
	号給数別内訳	0号給	0								1
		1号給	0								
		2号給	0								
		3号給	0								
		4号給	7		1	2		2	1	1	
		6号給	0								
	8号給	0									
	比率 b/a	100		100	100		100	100	100	100	

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300	2.300	4.600	有	
前年度	2.250	2.250	4.500	有	
国の制度	2.300	2.300	4.600	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位：月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他加算措置
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(2~40%加算)
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(2~40%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	該当なし
支給率(%)	
支給対象職員数	
国の制度(支給率)	

ク. 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	全職種	代表的な職種							
		統括課長等	課長等	課長補佐等	係長等	主任等	主任主事等	主事等	その他
給料総額に対する比率	1.49			0.77		2.24	2.68	3.13	2.34
支給対象職員の比率	75.00			50.00		100.00	100.00	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	水道手当								

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	町で設定

令和7年度 邑南町水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		44,736,349	
ロ	建 物	470,930,519		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 216,469,108</u>	254,461,411	
ハ	構 築 物	10,022,711,851		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,594,595,117</u>	4,428,116,734	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,767,457,198		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,252,178,946</u>	515,278,252	
ホ	車 両 運 搬 具	1,004,834		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 954,590</u>	50,244	
ヘ	工 具・器 具 及 び 備 品	1,495,281		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 73,718</u>	1,421,563	
ト	リ ー ス 資 産	3,700,000		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 416,250</u>	3,283,750	
チ	建 設 仮 勘 定		<u>475,908,725</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>5,723,257,028</u>
	固 定 資 産 合 計			5,723,257,028
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			151,282,804
(2)	未 収 金		23,000,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>95,167</u>	<u>22,904,833</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>174,187,637</u>
	資 産 合 計			<u>5,897,444,665</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>2,080,684,487</u>	2,080,684,487
(2)	リ ー ス 債 務		<u>1,882,534</u>	<u>1,882,534</u>
	固 定 負 債 合 計			2,082,567,021
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>228,001,011</u>	228,001,011
(2)	リ ー ス 債 務			815,870
(3)	未 払 金			55,000,000
(4)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金		<u>4,878,710</u>	
	引 当 金 合 計			4,878,710
(5)	預 り 金			<u>1,400,000</u>
	流 動 負 債 合 計			290,095,591
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			3,509,190,988
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,595,344,655</u>	
(2)	建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>141,419,798</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>2,055,266,131</u>
	負 債 合 計			<u>4,427,928,743</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		<u>1,451,284,500</u>	
	資 本 金 合 計			1,451,284,500
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額		590,180	
ロ	国 庫 補 助 金		71,944	
ハ	保 険 差 益		<u>2,272,380</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計			2,934,504
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>15,296,918</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>15,296,918</u>
	剰 余 金 合 計			<u>18,231,422</u>
	資 本 合 計			<u>1,469,515,922</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>5,897,444,665</u>

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

#### (2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上する。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は1,262,036,205円である。

## III リース契約に関する注記

### 1 地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円以上の所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## IV その他

### 1 引当金の取崩

(1) 当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与等引当金を4,823,380円取り崩す予定である。

(2) 当年度において債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金131,269円を取り崩す予定である。

令和6年度 邑南町水道事業予定損益計算書  
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	193,420,000		
	(2) その他営業収益	<u>1,093,273</u>	194,513,273	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	51,669,546		
	(2) 配水及び給水費	28,963,819		
	(3) 総係費	24,275,091		
	(4) 減価償却費	231,901,067		
	(5) 資産減耗費	<u>10,361,723</u>	<u>347,171,246</u>	
	営業損失			152,657,973
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	121,670,000		
	(2) 長期前受金戻入	64,469,156		
	(3) 雑収益	<u>539,287</u>	186,678,443	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	33,238,000		
	(2) 雑支出	<u>513,821</u>	<u>33,751,821</u>	<u>152,926,622</u>
	経常利益			268,649
	当年度純利益			268,649
	前年度繰越利益剰余金		<u>48,386,689</u>	
	当年度未処分利益剰余金		<u>48,655,338</u>	

令和6年度 邑南町水道事業予定貸借対照表  
(令和7年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		44,736,349	
ロ 建 物	470,930,519		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 208,758,836</u>	262,171,683	
ハ 構 築 物	9,968,546,658		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,442,080,901</u>	4,526,465,757	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,763,900,108		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,235,225,879</u>	528,674,229	
ホ 車 両 運 搬 具	1,004,834		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 954,590</u>	50,244	
ヘ 工 具・器 具 及 び 備 品	1,073,175		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,972</u>	1,063,203	
ト リ ー ス 資 産	3,700,000		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 0</u>	3,700,000	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>320,517,127</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計		<u>5,687,378,592</u>	
固 定 資 産 合 計			<u>5,687,378,592</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			183,553,603
(2) 未 収 金		32,000,000	
貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>219,663</u>	<u>31,780,337</u>
流 動 資 産 合 計			<u>215,333,940</u>
資 産 合 計			<u>5,902,712,532</u>
	負 債 の 部		
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源			
に 充 て る た め の 企 業 債	<u>2,091,885,498</u>	2,091,885,498	
(2) リ ー ス 債 務		<u>2,698,404</u>	
固 定 負 債 合 計			<u>2,094,583,902</u>
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源			
に 充 て る た め の 企 業 債	<u>269,683,330</u>	269,683,330	
(2) リ ー ス 債 務		784,200	
(3) 未 払 金		100,284,000	
(4) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金	<u>4,823,380</u>	4,823,380	
引 当 金 合 計		4,823,380	
(5) 預 り 金		<u>1,400,000</u>	
流 動 負 債 合 計			<u>376,974,910</u>
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			3,366,550,404
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,537,788,881</u>	
(2) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>99,517,855</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,928,279,378</u>
負 債 合 計			<u>4,399,838,190</u>
	資 本 の 部		
6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>1,451,284,500</u>	
資 本 金 合 計			<u>1,451,284,500</u>
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		590,180	
ロ 国 庫 補 助 金		71,944	
ハ 保 険 差 益		<u>2,272,380</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			<u>2,934,504</u>
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>48,655,338</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>48,655,338</u>	
剰 余 金 合 計			<u>51,589,842</u>
資 本 合 計			<u>1,502,874,342</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,902,712,532</u>